

家計調査 平成21年4～6月期平均結果の概況

- 家計収支編（二人以上の世帯） -

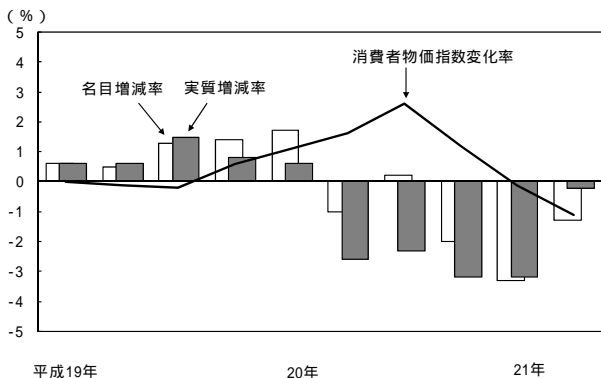
家計収支の概要

1 消費支出は5期連続の実質減少

平成21年4～6月期の二人以上の世帯（平均世帯人員3.11人、世帯主の平均年齢55.7歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均289,702円で、前年同期に比べ名目1.3%の減少、実質0.2%の減少となっている。

最近の消費支出の動きを対前年同期比でみると、平成20年7～9月期は名目では増加、実質では減少となったが、その後20年10～12月期、21年1～3月期、4～6月期と3期連続して名目実質共に減少となっている（図1）。

図1 消費支出の対前年同期増減率の推移



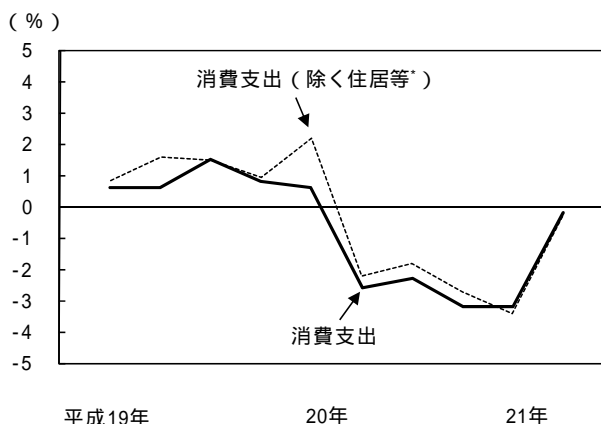
(注) は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。以下同じ。

また、消費支出（除く住居等^{注1}）についてみると、平成21年4～6月期は前年同期に比べ実質0.3%の減少となっている（図2）。

注1) 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。これらの見方については、「家計調査の結果を見る際のポイント」No. 4(下記URL)を参照されたい。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point/pdf/point04.pdf>

図2 消費支出の対前年同期実質増減率の推移

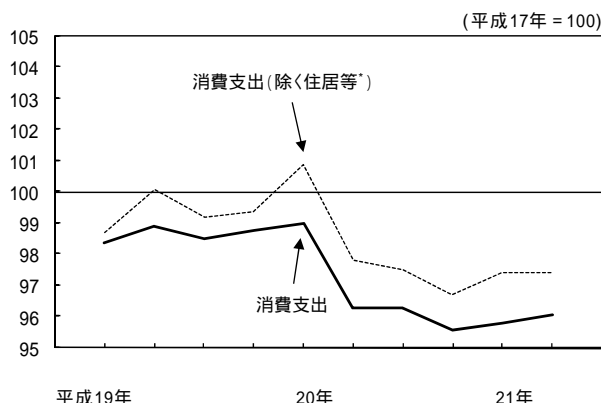


* : 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。図3も同じ。

季節調整済実質指数で消費支出の足元の動きをみると、平成21年4～6月期は前期に比べ実質0.3%の増加となっている。

また、消費支出（除く住居等^{注1}）についてみると、平成21年4～6月期は前期と同水準となっている（図3）。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移

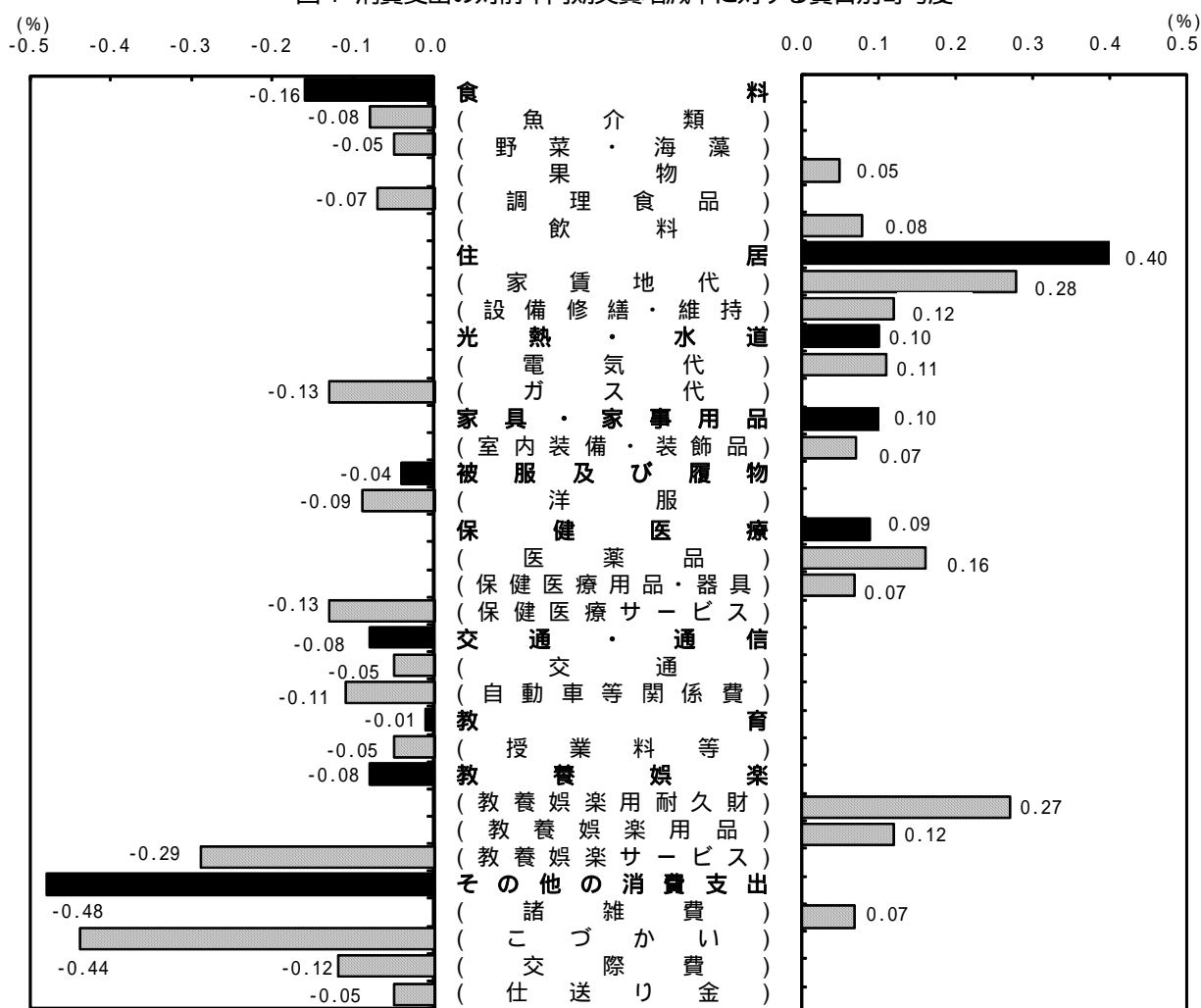


2 その他の消費支出、食料などが実質減少に寄与

平成21年4～6月期の消費支出の対前年同期実質増減率に対する寄与度(%)を費目別にみると、こづかい(-0.44)及び交際費(-0.12)を含む「その他の消費支出」(-0.48)のほか、魚介類(-0.08)及び調理食品(-0.07)を含む食料(-0.16)、自動車等関係費(-0.11)を含む交通・通信(-0.08)、教養娯楽サービス(-0.29)を含む教養娯楽(-0.08)、洋服(-0.09)を含む被服及び履物(-0.04)、教育(-0.01)が消費支出の減少に寄与した。

一方、家賃地代(+0.28)を含む住居(+0.40)のほか、電気代(+0.11)を含む光熱・水道(+0.10)、家具・家事用品(+0.10)、保健医療(+0.09)は消費支出の増加に寄与した(図4)。

図4 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度

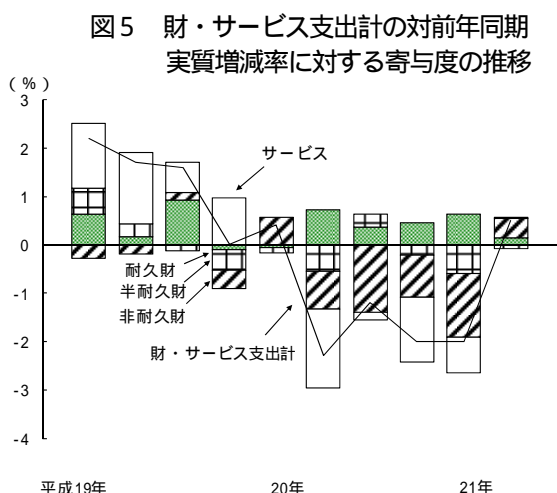


(注) 1. 平成21年4～6月期
 2. グラフ中の黒棒の部分は10大費目を表す。
 3. 「その他の消費支出」、こづかい、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

最近の家計消費の特徴

1 耐久財、非耐久財及びサービスは実質増加に寄与、半耐久財は実質減少

消費支出からこづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金を除いた支出金額（以下「財・サービス支出計」という。）の四半期ごとの推移を四つの区分（耐久財、半耐久財、非耐久財及びサービス）別にみると、平成21年4～6月期は、半耐久財を除く三つの区分が消費支出の増加に寄与したことから、5期ぶりの実質増加となった（図5）。



(注) 財・サービス支出計は、品目分類を再分類して集計しており、こづかい、贈与金、「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。

2 実質減少が続く半耐久財への支出

半耐久財への支出は、前年同期に比べ、平成20年10～12月期以降3期連続の実質減少となっている。半耐久財の主な品目の動きをみると、次のようになっている。

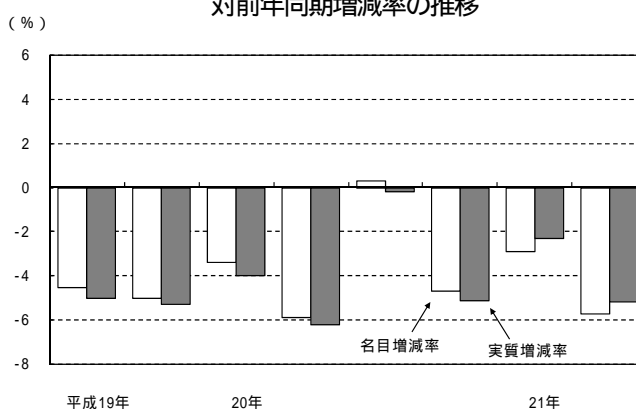
洋服

洋服は、品目分類^{注2}で見ると、平成21年4～6月期は前年同期に比べ実質5.2%の減少となり、

19年7～9月期以降8期連続の実質減少となっている（図6）。

注2) 「品目分類」とは、世帯で購入した商品について、その世帯で使うか、それとも他の世帯に贈るかという使用目的にかかわらず、同じ商品は同じ項目に分類する方法である。一方、その世帯で使うか、他の世帯に贈るかという使用目的によって分類する方法を「用途分類」といい、例えば贈答用に購入した商品は「交際費」に分類される。

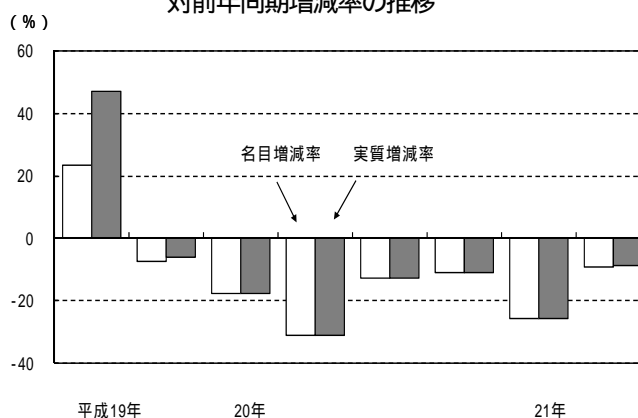
図6 洋服の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



テレビゲーム

テレビゲームは、平成21年4～6月期は前年同期に比べ実質8.7%の減少となり、19年10～12月期以降7期連続の実質減少となっている（図7）。

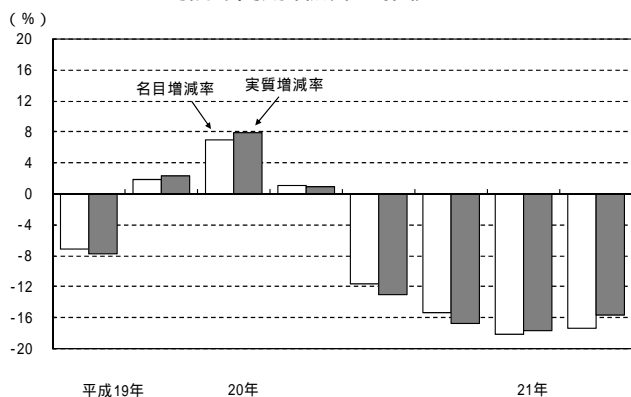
図7 テレビゲームの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



ハンドバッグ

ハンドバッグは、平成21年4～6月期は前年同期に比べ実質15.7%の減少となり、20年7～9月期以降4期連続の実質減少となっている（図8）。

図8 ハンドバッグの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



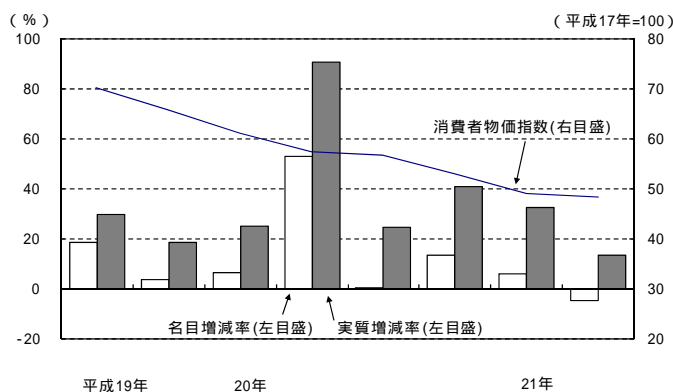
3 実質増加が続く耐久財への支出

耐久財への支出は、前年同期に比べ平成20年4～6月期以降5期連続の実質増加となっている。耐久財の主な品目の動きをみると、次のようになっている。

ビデオデッキ

ビデオデッキは、価格が低下していることもあり、平成21年4～6月期は前年同期に比べ実質13.7%の増加となり、19年4～6月期以降9期連続の実質増加となっている（図9）。

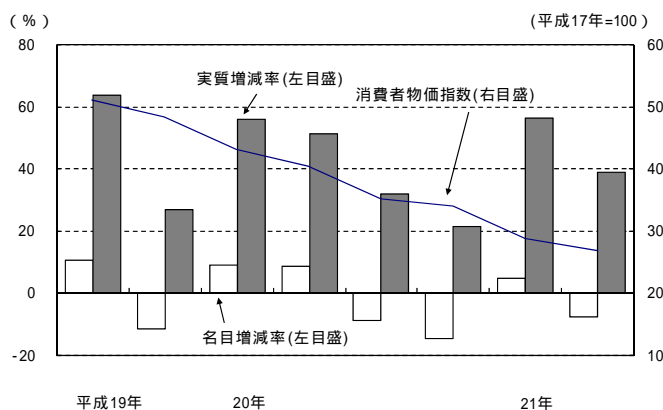
図9 ビデオデッキの四半期別支出金額の対前年同期増減率及び消費者物価指数の推移



カメラ

カメラについても、価格が低下していることもあり、平成21年4～6月期は前年同期に比べ実質38.8%の増加となり、16年10～12月期以降19期連続の実質増加となっている（図10）。

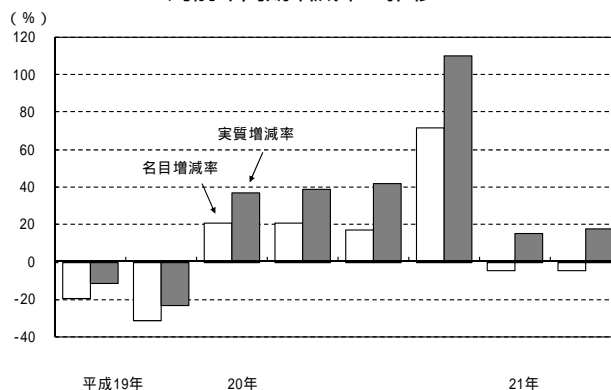
図10 カメラの四半期別支出金額の対前年同期増減率及び消費者物価指数の推移



電気洗濯機

電気洗濯機は、平成21年4～6月期は前年同期に比べ実質17.8%の増加となり、20年1～3月期以降6期連続の実質増加となっている（図11）。

図11 電気洗濯機の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移

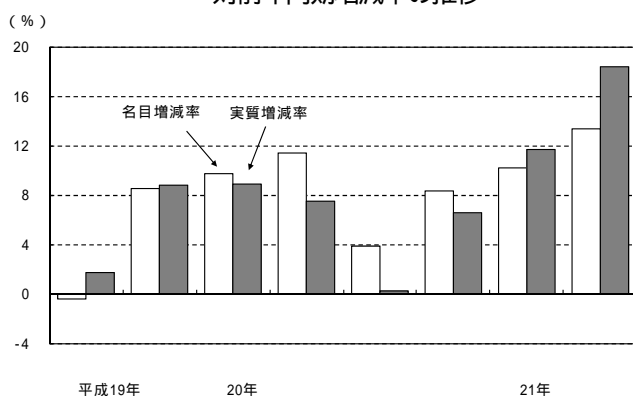


4 その他注目される品目の動き

もやし

もやしは、平成21年4～6月期は前年同期に比べ実質18.4%の増加となり、19年7～9月期以降8期連続の実質増加となっている。また、平成21年4～6月期はこの期間の中で最も実質の増加幅が大きくなっている（図12）。

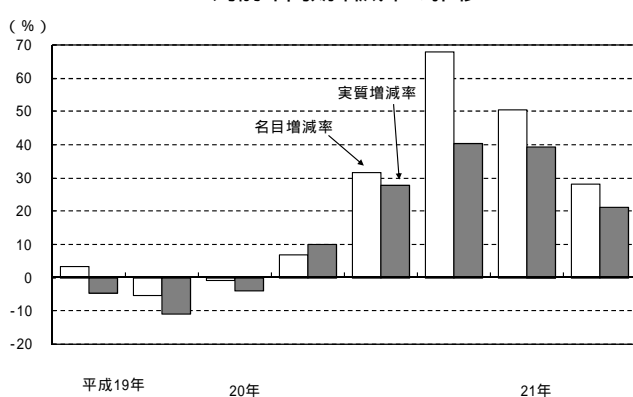
図12 もやしの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



バナナ

バナナは、平成21年4～6月期は前年同期に比べ実質21.3%の増加となり、20年4～6月期以降5期連続の実質増加となっている（図13）。

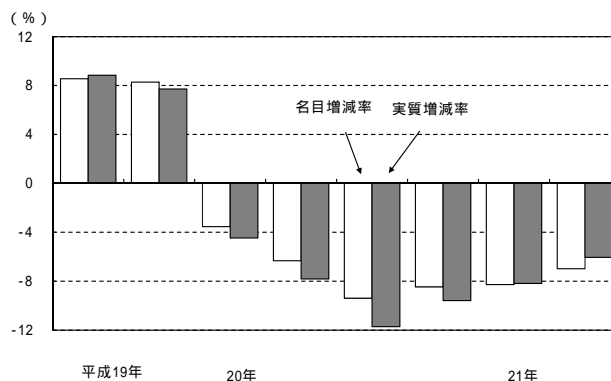
図13 バナナの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



贈与金

贈与金は、平成21年4～6月期は前年同期に比べ実質6.0%の減少となり、20年1～3月期以降6期連続の実質減少となっている（図14）。

図14 贈与金の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



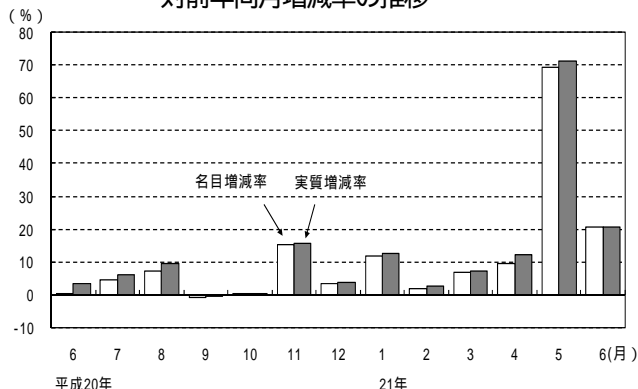
最近の家計をめぐる事象

新型インフルエンザの流行

平成21年5月9日、新型インフルエンザの感染者が日本国内で初めて確認された。その後も感染者数は世界的に増え続け、世界保健機関（WHO）は、6月12日に新型インフルエンザの世界的大流行（パンデミック）を宣言した。

新型インフルエンザ感染予防に備えたマスク等保健衛生用品の需要が急増したことから、マスクを含む保健用消耗品は、平成21年4～6月期は前年同期に比べ実質35.2%の増加となった。この時期の推移を月別にみると、5月は前年同月に比べ実質71.1%の大幅な増加となり、6月も引き続き実質増加となっている（図15）。

図15 保健用消耗品の月別支出金額の対前年同月増減率の推移



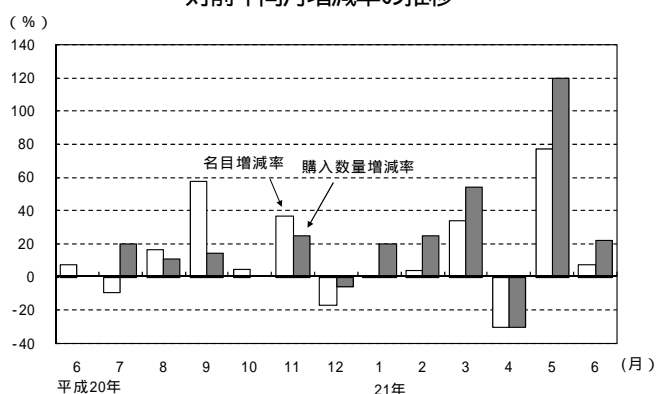
エコポイント制度の開始

地球温暖化対策の推進、経済の活性化及び地上デジタル放送対応テレビの普及を図ることを目的として、グリーン家電^{注3}を購入することで付与されるポイントを様々な商品・サービスと交換することができるエコポイント制度が、平成21年5月15日から開始された。

エコポイント制度の開始に伴い、テレビは平成21年4～6月期は前年同期に比べ名目8.0%の増加となり、購入数量も20.8%の増加となった。この時期の推移を月別にみると、4月は前年同月に比べ名目30.4%の減少と買い控えがみられたものの、制度が始まった5月は名目77.5%の大幅な増加となり、6月も増加が続いている(図16)

注3) 統一省エネラベル四つ星相当以上の「エアコン」、「冷蔵庫」、「地上デジタル放送対応テレビ」の家電

図16 テレビの月別支出金額及び購入数量の対前年同月増減率の推移



定額給付金^{注4}の支給開始

平成21年3月から、順次、自治体による定額給付金の支給が開始された。

調査世帯において家計簿に記入された定額給付金の受給金額により、給付金の家計収入へ与えた影響をみると、平成21年4～6月期は定額給付金受給の記入がない世帯も含めた平均で、勤労者世帯では7,566円、無職世帯では6,916円、実収入を押し上げる結果となった。この時期の推移を月別にみると以下のようになっている(表1)

注4) 基準日(平成21年2月1日)において、以下の1)又は2)のいずれかに該当する者1人につき12,000円(ただし、基準日において65歳以上の者及び18歳以下の者については20,000円)を支給するもの

- 1) 住民基本台帳に記録されている者
- 2) 外国人登録原票に登録されている者(不法滞在者及び短期滞在者のみ対象外)

表1 定額給付金の月別記入状況の推移(勤労者世帯、無職世帯)

月	定額給付金(円)	実収入に占める割合(%)	実収入の対前年同月実質増減率(%)	給付金	
				定額給付金の寄与度	記入世帯の割合(%)
3月	273	0.1	-2.0	0.06	0.4
4月	7,108	1.5	1.0	1.51	13.1
5月	9,975	2.3	1.4	2.32	19.0
6月	5,615	0.8	-3.2	0.78	11.0

月	定額給付金(円)	実収入に占める割合(%)	実収入の対前年同月実質増減率(%)	給付金	
				定額給付金の寄与度	記入世帯の割合(%)
3月	297	0.8	-11.1	0.74	0.7
4月	6,980	1.7	3.0	1.79	17.7
5月	9,296	20.3	34.3	27.21	23.8
6月	4,473	1.1	3.4	1.13	11.1

- (注) 1. 定額給付金受給の記入がない世帯も含めた1世帯当たりの平均値である。
 2. 家計調査で収入を調査しているのは、勤労者世帯と無職世帯のみである。
 3. 勤労者世帯におけるボーナス月、無職世帯における年金支給月は定額給付金の収入に占める割合は低くなる。
 4. 世帯は毎月6分の1ずつ交替することなどから、記入世帯の割合の合計は、必ずしも実際に給付金を受け取った世帯の割合とは一致しない。
 5. 定額給付金の記入の有無別の結果表も、併せて参照されたい。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/teigaku/index.htm>

高速道路料金の引下げ

全国に先行して、平成21年3月20日から東京湾アクアラインと本州四国連絡高速道路の利用料が引き下げられ、3月28日からは、全国の高速道路料金が引き下げられた。割引は、ETCの利用が条件で、地方部で土日祝日は上限1,000円、首都高速などでも日曜祝日が割引料金となった（一部の車種を除く。）

こうした中、平成21年4～6月期の有料道路料の支出金額は、前年同期に比べ名目で13.2%の減少となる一方、100世帯当たりの購入頻度^{注5}は20年4～6月期の103回に対し、21年4～6月期は104回と若干の増加となった。

この時期の推移を月別にみると、1月～5月の支出金額は前年同月に比べ減少となったものの、6月は前年と同水準となった。購入頻度は1月～4月は前年同月に比べ少なかったものの、5月、6月は前年同月に比べ多くなっている（図17）。

注5) 「購入頻度」とは、調査世帯が当該項目を家計簿に何回記入したかを示すものであり、必ずしも有料道路を利用した回数を示すものではない。

図17 有料道路料の月別支出金額及び購入頻度の推移

